＜は　じ　め　に＞

米中対立の長期化、緊迫するイラン情勢、改善の見られない日韓関係、英国のＥＵ離脱などといった国際環境の激変もあり、2018年末以降、わが国経済は減速傾向をたどっています。2019年10月の消費税率引き上げ直前には駆け込み需要も見られましたが、10月には大幅に落ち込み、その後の回復も足取りが重く、2020年年明け以降は、新型肺炎ウイルスの感染拡大も経済に打撃を与えています。

米中対立は単なる貿易摩擦、経済戦争に止まらず、人権、イデオロギー、政治体制、軍事・安全保障、経済・産業、科学技術、情報通信などすべてを賭けた「米中新冷戦」であり、中国において現体制が続く限りその根本的な解消は見込めず、ビジネス環境の混乱が続くことを覚悟する必要があります。

一方、第４次産業革命に関しては、わが国企業におけるＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）展開が急がれています。グローバル市場において中国企業の活動が制約を受けるなど構造変化が進みつつある中で、わが国産業・企業が新技術・新製品・新システムの開発・普及、新しいビジネスモデルの構築において主導的な役割を果たし、グローバル・スタンダードを獲得すべく、総合的な競争力の強化を図っていかなければなりません。

国際環境やビジネス環境が激変する時代においては、激変に耐えうる「強固な日本経済」の構築が不可欠です。「強固な日本経済」は「強固な地方」なしにありえず、「強固な地方」は「強固な現場」なしにはありえません。国の政策はもちろん、地方自治体においても、「強固な地方」「強固な現場」を構築するための政策推進が不可欠です。

金属労協は従来から、

＊民間産業に働く者の観点

＊グローバル産業であり、かつわが国の基幹産業であるものづくり産業に働く者の観点

＊なかでも、その中心たる金属産業に働く者の観点

に立って政策・制度課題の解決に取り組んできました。地域では、地域ごとの事情を反映した産別としての政策・制度の活動がまず第一に重要ですが、それとともに、金属労協の掲げる政策・制度要求に関しても、金属労協の地方ブロックと地方連合会金属部門連絡会など金属産業の都道府県別組織とが連携を図り、地方連合会を通じてその実現を図るべく、活動を展開していくことが、大きな意義を持っています。

各地域で政策議論を進める中、この「地方における政策・制度課題2020」に盛り込まれた項目についても検討し、連合内の他組織との意見交換・情報交換、地元産業界、報道関係者、その他関連組織に対する理解促進活動を進めつつ、実現に向けた活動を積極的に展開していくこととします。

Ⅰ．地方政策実現に向けた取り組みの進め方

「民間・ものづくり・金属」の立場からの政策を実現するためには、たとえば以下のような手順が想定され、金属の労働組合として、積極的な対応を図ります。

１．地方連合会の政策への盛り込みに向けて

＊まずは、この「地方における政策・制度課題2020」を地方連合会事務局に提出し、検討を依頼する。

＊地方連合会金属部門連絡会として、地方連合会に働きかける。

　　　　地方連合会金属部門連絡会　➝　地方連合会　➝　自治体

＊地方連合会の政策策定の場において、金属の労働組合の参加者が産別の代表として積極的に発言し、地方連合会の政策への盛り込みを図る。

　　　　産別地方組織　➝　地方連合会　➝　自治体

＊個別項目ごとに地方連合会に働きかけるよりも、地方連合会事務局に「地方における政策・制度課題2020」の内容の網羅的な検討を働きかけたほうが、地方連合会の政策に採用されやすい。

＊地方政策に取り組む当初は、金属以外の組合との意見対立の少ないものづくり産業政策を中心に取り組み、こうした組合と政策に関する情報交換・意見交換を重ねたのち、必ずしも意見の一致しない課題についても、理解を得るよう取り組んでいくという方策もありうる。

＊なお、連合において今後進められる地方の体制強化に対応し、さらに取り組み強化を図る。

２．実現に向けたその他の行動

＊金属労協地方ブロックや金属の都道府県別組織内で理解を深めるため、各地域において、春季もしくは秋季に「地方における政策・制度課題2020」に関する研修会を開催したり、諸会議において勉強会を実施したりする。

＊金属の都道府県別組織や産別地方組織が地方自治体の首長・担当部局、国の出先機関（労働局、経済産業局など）などと懇談する機会をとらえて、政策の考え方を伝える。

　　　　金属の都道府県別組織または産別地方組織　➝　自治体・国の出先機関

＊支援する地方議会議員を通じて、政策の実現を図る。この「地方における政策・制度課題2020」を地方議会議員に配布する。金属の各産別地方組織と、各産別地方組織が支援する地方議会議員とが一堂に会する会議を開催し、「地方における政策・制度課題2020」の政策実現に向けた行動を依頼する。

　　　　金属の都道府県別組織または産別地方組織　➝　地方議会議員　➝　自治体

＊金属の都道府県別組織や産別地方組織が、地元の経営者団体、産業界の代表や報道関係者と懇談する機会をとらえて、政策の考え方を伝え、理解促進、問題意識の共有化を図る。

地方政策を要請する際のポイント

①首長や担当部局、地方議会議員の「心を動かす」ことが重要

政策要請を行う場合、その中身により、次のような分類ができます。

①基本的な方向性に関する政策

②地方自治体がすでに進めようとしている政策

③具体的でかつ地方自治体として実施予定のない政策

①、②の政策であれば、前向きな見解を引き出すことは比較的容易です。しかしながら、③の政策を要請する場合、首長から100％否定的な見解が示されることは少ないものの、担当部局からは、さまざまな「できない理由」が示されるはずです。

こうした場合、首長や担当部局、地方議会議員の「心を動かす」ことが決定的に重要となります。こうした人々に、「そうだったのか」「そのとおりだ」「それでいこう」と感じてもらえるよう、具体的なデータや写真を示し、現場の声を伝え、他の都道府県の実施状況と比較する、といったことが必要です。自治体が情報を持っていないようであれば、まずは調査からはじめるよう、求めていくことも有効です。

②「行政事業レビューシート」の活用が重要

国では、各府省が実施している約5,000の事業すべてについて、目的や事業概要、予算額・執行額、内訳、成果目標・成果実績、単位あたりコスト、政策評価、点検・改善結果、支出先などを記載した「行政事業レビューシート」を作成し、ホームページで公表しています。都道府県、市区町村でも、名称はさまざまですが、これに相当するシートを作成・公表している地方自治体、あるいは個別事業の予算の詳細な根拠を示した資料を公表している自治体は少なくありません。労働組合から要請しようとする政策に類似の政策がすでに存在するのかどうか、その政策は効果をあげているのかどうかをチェックするのにきわめて有効な仕組みです。

ただし、すべての事業ではなく、主要な事業についてだけ、シートの作成・公表を行っている自治体が多く、そうした場合には、シートが作成されていない事業の中に、無駄な事業、効果の少ない事業が含まれている可能性があります。自治体に対し、すべての事業に関し、網羅的なシートの作成を促し、これを活用して、既存事業の費用対効果などをチェックし、ライバル自治体、近隣自治体を含む他の自治体との比較を行っていくことがきわめて有効です。

③ＰＤＣＡサイクルを機能させる

地方自治体に対する要請項目が、一回の要請活動で実現することはまずありません。担当部局として本来は賛成なのだが、予算などの関係で否定的な公式見解を示さざるを得ない場合もあります。否定的な見解にひるむことなく、次の機会に備えることが重要です。首長や担当部局から示された見解を精査し、金属労協本部とも相談しながら、これを打ち破るためのロジックを組み立て、データを揃え、次の機会により強力な主張が展開できるようにしていきます。

④ねばり強い取り組みで政策実現を勝ち取る

「中小企業に対する支援を拡充せよ」「設備投資促進策を拡充せよ」などといった基本的な方向性に関する政策・制度要求については、地方自治体と労働組合の見解が異なっていることは少ないので、前向きな見解を引き出すことができると思いますが、具体的でかつ実施予定のない政策は、簡単に実現するものではありません。この「地方政策実現に向けた取り組みの進め方」を参考に、ねばり強い取り組みを進めていきます。

